

## 投稿論文

# 移民統合を促す支援現場の実践 ——ベルリン市「地域の母親」プロジェクトの事例から

大津 真実 大阪大学招へい研究員

キーワード：移民統合，異文化開放，支援現場の実践

移民統合が重要な政治課題であるドイツでは、移民統合推進の手段として数多くのプロジェクトが実施されている。本稿は、移民統合は移民と受け入れ社会双方の取り組みであるという前提に立つ「異文化開放 (interkulturelle Öffnung)」というコンセプトに着目し、ベルリン市で実施される「地域の母親 (Stadtteilmütter)」プロジェクトを事例に支援現場の実践を考察した。調査の結果、次の3点が明らかになった。まず、移民統合を促すにあたり、職員が個々人と向き合いながらチーム活動を中心に行うことで、移民女性のエンパワーメントが推進されることを示した。その際、職員による統合概念の解釈に基づき、移民女性にドイツ社会への帰属意識を持たせるような試みがなされていた。続いて、分野横断的な取り組みを行うことで多様な組織との連携が可能となり、多方面から支持を集めながらプロジェクトが発展していったことを指摘した。しかし、その横断性ゆえに、プロジェクトの持続化に際して行われた担当部局をめぐる交渉は難航したことを示した。最後に、異文化開放のプロセスについては、移民女性との直接的な交流や、仕事上のパートナーとしての経験が、ドイツ社会側の移民に対する認識の変化を促していることが明らかになった。

## 1 はじめに

自他共に認める「移民国」ドイツでは、移民の背景を持つ家庭が282万世帯にのぼり、全体の35%を占める<sup>\*1</sup> (BMFSFJ, 2020: 8)。昨今、家族事業として移住を捉える動きが高まっているが、中でも移民の母親は家族全体のドイツ社会への統合を促す存在として注目され、教育・就労の分野を中心に様々な施策が講じられている。教育の分野では、移民家庭の子どもが教育の場に円滑に参加していくためには、保護者（特に母親）への働きかけが重要であるという考えから、言語・教育支援が実施されてきた (BMFSFJ, 2005: 8; Bundesregierung, 2007: 48-51)。同様な背景から、移民家庭と（就学前）教育機関との連携も重視されている (KMK, 2006: 12-13; 2013)。就労の分野では、比較的貧困リスクや生活保護受給率の高い移民家庭の経済的安定性の強化や、人口減少時代における専門職人材確保に向けた動き等から母親の就労が求められ、連邦レベルの施策も展開されている

(BMFSFJ, 2016 : 11-12 ; 2020 : 60)。

このように政策的背景から関心が高まっている移民の母親に対し、統合支援の現場ではどのような取り組みがなされているのだろうか。日本においてもドイツの移民統合政策には関心が寄せられてきたが、個別の支援を事例として現場の実践に焦点を当てた報告はほとんどない<sup>\*2</sup>。また、移民統合政策における女性の位置づけや役割については、ヨーロッパの中でもフランスの事例から取り上げられることが多く、ドイツの実態はほとんど明らかにされてこなかった<sup>\*3</sup>。そこで、本稿ではベルリン市の取り組み「地域の母親 (Stadtteilmütter)」プロジェクト (以下、「地域の母親」) を事例に、支援現場が統合という課題にいかに向き合い、移民統合を推進してきたのか、現場の実践を考察する<sup>\*4</sup>。

## 2 課題の設定

移民統合の現場に着目するにあたり、統合概念をどのように解釈するかは重要な論点である。移民がマジョリティに適應することによって社会に統合されるという理解がある一方で (Esser, 2001 ; Heckmann, 2015 等)、統合目標の規範性や、移民・文化的側面のみに着目した統合の考えは批判されるようになってきている (Gögercin, 2018 : 183)。統合とは、単に (統合される) 個々人の課題として理解され、責任が委ねられるものではなく、双方の関係で捉えられなければならない、(マジョリティ) 社会側の対応が重要となるのである (Riegel, 2009 : 37)。また、昨今は統合という概念を移民から切り離そうとするパースペクティブが登場し、全市民を対象とした社会課題として理解する動きも高まっている (Foroutan, 2015)。

統合を移民と受け入れ社会双方向の取り組み、社会全体の課題として捉えるとき、移民ではなくマジョリティ社会に重点を置く「異文化開放 (interkulturelle Öffnung)」をめぐる議論は重要な意味を持つ<sup>\*5</sup>。移民支援の中心的な担い手であった社会福祉の分野では、異文化開放とは利用上の障壁を取り除けるよう社会サービスや公的機関が変化することである (Schirilla, 2018 : 431)。諸々の障壁を取り除くために、移民支援の文脈においては、敷居の低いサービスの実施 (多言語対応、移民組織との連携等)、移民職員の雇用や異文化研修の実施による人材育成、サービスの提供方法の改善 (訪問支援、女性同士のピアワーク、居住地に根差した支援等) が行われている (Gaitanides, 2011 : 328-330)。すなわち、異文化開放とは制度的／構造的側面および認識上の変化を要求する取り組みである。

本研究が事例とする「地域の母親」も異文化開放の視点を含んでいる。「地域の母親」が移民家庭を訪問して情報提供を行うことや、移民女性を文化的仲介者とするすることで、サービス利用のハードルを下げている。さらに、本プロジェクトは「地域の母親」となる移民女性、「地域の母親」のサポートを受ける移民家庭の統合を推進するだけでなく、ドイツ社会にも影響を与えている。Sülzle et al. (2019) は、「地域の母親」が諸機関の職員に対して移民への誤解や偏見に気づかせ、組織内の異文化開放を促していることを指摘する。受け入れ社会と移民双方が作りあげるプロセスとして移民統合を理解すると、受け入れ社会の変化を促す効果は極めて重要である。したがって、異文化開放に向けた職員の実践や意識を明らかにすることも不可欠であろう。

以上から、本稿では「地域の母親」を事例に、異文化開放の視点を踏まえて統合支援現場の実践を明らかにする。その際、職員の統合の解釈が移民統合の取り組みに影響を与えると考え、分析時には、職員個人の統合の捉え方に着目する。さらに、本稿は「地域の母親」の特徴である分野横断性にも焦点を当てる。統合支援の多くが就労や教育等、重点が1つの分野に絞られているのに対し、本プロジェクトは移民家庭をターゲットとしながらも、子育てや就労に加え、政治教育やジェンダーといった幅広い視点が含まれている。したがって、分野横断的な統合支援ゆえの意義や課題にも着目しながら、分析を行う。以上から次のリサーチクエスチョンを設定する。

- ①支援現場では移民女性の統合をどのように促しているのか
- ②分野横断的な取り組みにどのような意義と課題があるのか
- ③異文化開放に向けてどのような取り組みが行われているのか

### 3 「地域の母親」プロジェクト

本節では、社会福祉団体ディアコニー (Diakoniewerk Simeon) が実施主体となり展開される統合支援「地域の母親」について概説する。本プロジェクトはベルリン全体で実施されているが、調査ではプロジェクトの誕生地であるノイケルン区を対象とした。

#### (1) プロジェクト成立の背景

「地域の母親」は2000年に連邦・州・自治体が連携して実施する都市政策「社会的都市プログラム」の枠組みで立案された。当時から移民の集住地域であったノイケルン区では、移民家庭に育つ子どもが多く、ドイツ語能力不足と判断される基礎学校1年目の子どもが50%を超え、多くの親が子育ての負担を感じていた (Diakonisches Werk Berlin Stadtmitte e. V., 2012 : 13)。2004年に行政からの補助金を受けてモデルプロジェクトが実施された時から、ディアコニーノイケルンの社会・統合部局が中心的な役割を担ってきた。当地域において社会・相談支援を提供していたディアコニーは、すでに移民住民との関係性を構築していたのである (Hamra, 2018 : 99-100)。

#### (2) プロジェクトの内容・実績

「地域の母親」プロジェクトの目標は次の5点である。①移住経験のある家族の子育て能力の強化により統合を促進する、②地域内の家族に対して具体的な支援と情報を提供する、③保護者と教育機関の連携を強化する、④社会参加を促進する、⑤無職の移民女性に職業訓練を行い、サポートする。

プロジェクトの主な内容は、大きく2つの段階から構成される。第1段階では、移民の母親が子育て・教育・健康に関する10テーマ<sup>\*6</sup>について半年間の研修を受け、「地域の母親」としてのノウハウを学ぶ。研修終了後、試験(10テーマの中から1つを選びプレゼンテーションを行う)に合格した母

親は区長から修了証明書が授与される。第2段階では、「地域の母親」となった女性がノイケルン区内の地域ごとに形成されるチームに割り振られ、当該地域において移民家庭に対し研修テーマに関連する情報提供を行う。この他、専門化研修への参加や「地域の母親」の広報活動等も行う。

プロジェクトの展開に重要な役割を果たしているのがプロジェクトマネージャーやコーディネーターを務めるディアコニーの職員である。コーディネーターは主に「地域の母親」の研修コースを実施し、連携先とのネットワーク構築や広報活動を行う。コーディネーターは社会教育学分野の学位あるいはそれに準ずる経験を有すること、母親であることを条件とする。コーディネーターの選定にあたっては、移住経験ではなく移民との関わりが重視されるが、職員の多くは直接的・間接的に移住経験を有する。

本プロジェクトは「家族の支援と参画に関する法律」（家族支援法）に基づき、2020年に州プログラムに発展したことで、ベルリン全体で150人の「地域の母親」が誕生した。その後、毎年30人分のポストが新たに用意されることとなった。2022年11月現在、ノイケルン区では州プログラムの枠組み、およびジョブセンターの財源により実施される雇用措置において、それぞれ41人が雇用されている<sup>\*7</sup>。

### (3) プロジェクトの変遷

都市政策の枠組みで誕生した「地域の母親」は、ベルリン市の都市開発局（現都市開発建築住宅局）、ノイケルン区、ジョブセンターから主な財源を得ていた<sup>\*8</sup>。その後、2013年に本プロジェクトの一部が労働・統合・女性局（現統合・労働・社会局）の実施するプログラム「統合案内人」に組み込まれ、2018年には教育・青少年・家族局からも財源を得た。そして、2020年には教育・青少年・家族局の財源に一本化され、独立した州プログラムとなった。2024年までに4300万ユーロの予算が割り当てられている<sup>\*9</sup>。

## 4 調査概要

調査対象は、プロジェクトの実質的な担い手であるディアコニーの職員5名である。本稿では2022年の5月～6月および11月に実施した半構造化インタビューのデータを用いる。インタビュー対象者の一覧を表1に示す。

A氏はプロジェクトの立案当初から中心的な役割を果たしてきた。2006年にコーディネーターの役職が導入されると、プロジェクトマネージャーとして2019年までプロジェクトを率いてきた。現在は州プログラムの研修を担当している。B氏は2007年からコーディネーターとしてプロジェクトに携わり、州プログラムへの移行時にマネージャーに就任した。C氏、D氏、E氏は2006年からコーディネーターを務める職員である。年齢層について、インタビューを行った職員は40～50代である。

インタビューはドイツ語で行った。1人あたりの面談は約60分である。インタビューの内容は対象者の許可をとり全て録音し、文字起こしを行い、筆者が日本語に翻訳した。

表1 対象者一覧

仮名	役職・仕事内容	プロジェクト参加年
A	州プログラムの研修担当	2004年
B	プロジェクトマネージャー	2007年
C	コーディネーター	2006年
D	コーディネーター	2006年
E	コーディネーター	2006年

インタビューでは「プロジェクトの課題とその克服方法」、「モデルプロジェクトが州プログラムに発展した理由（成功の要素）」について主に質問した。また、職員が統合という概念をどのように理解しているかが移民の母親およびマジョリティ社会への働きかけにも影響を与えると考え、統合の解釈についても質問した。

## 5 分析結果

移民女性の統合を促す実践、分野横断性への取り組み、そして異文化開放のプロセスという3つの観点から調査結果を整理する。データの示し方について、インタビューの引用箇所は斜体で表記し、短い語りは「」で挿入した。引用者による補足は（）で示す。

### (1) 移民女性に対する働きかけ

まず、支援現場において職員たちはどのように移民統合に取り組んできたのか、その実践について見ていく。職員へのインタビュー調査から、職員たちが移民個々人と向き合い、チーム活動を中心に行うことで、移民女性のエンパワーメントが推進されることが分かった。移民個々人との向き合い方について、C氏は「女性個々人のニーズを把握する」ことの重要性を指摘し、D氏は「〔地域の母親〕である移民女性の）個別の問題に対処し、サポートするように努めている」と述べた。また、「地域の母親」個々人がドイツ社会やプロジェクトの中で承認されているという感情を抱くことの重要性も指摘された。こうした感情を持つことで、移民女性たちはプロジェクトのコンセプトを自発的に実践していく存在になるという。「地域の母親」となった女性に区長から証明書が手渡される仕組みや、「十分な生活が送れるほどの給料」（A氏）は、ドイツ社会が「地域の母親」に敬意を払い、承認の態度を示す手段でもある。

職員はチーム単位で活動を行うことで連帯感を育成させ、チーム（あるいはプロジェクト）への帰属意識が形成されるように努めてきた。特に、チームの取りまとめを行うコーディネーターは、「出身国」（C氏）や「経験年数」（D氏）に関わらず、誰もが居心地良く感じられる環境を重視する。しかし、多様な女性たちをチームとしてまとめることは容易ではない。宗教・政治的考え、民族が異なる女性に連帯感の形成を促すため、D氏とE氏は次のように語った。

このプロジェクトでは他者と交流を持つ機会をつくっています。そこから両者にとって良い経験が生まれ、「地域の母親」は自分の偏見に気づきます。例えば、スカーフを被る女性がより信仰深い、(スカーフを着用せずに) イスラームを子どもに教える女性よりも多くの知識がある、という先入観が弱まるのです。(D氏とのインタビュー 2022年6月28日)

これまでの人生経験を意識させると上手くいきます。(中略) 私たちは皆女性です。まずはこれが1つ。2つ目はこの部屋にいるのは全員移民であるということです。(中略) これもまた私たちに共通していることです。これは(チームとしての連帯感を育成するための) 良い戦略と言えます。私たちは多くの共通点を持っているのです。

(E氏とのインタビュー 2022年6月29日)

女性であり移民であるという共通点を強調しながら移民同士の交流を生み出し、同じ宗教であっても、ステレオタイプや誤解に気づかせることをコーディネーターは試みている。職員たちが様々なテクニックを用いながら連帯感の育成を重視するのは、それがドイツ社会への帰属意識につながるからである。A氏は、「『地域の母親』としてのアイデンティティを持つようになると、次は) デイアコニーの一員として自己を位置づけ、ノイケルンを担当する者として積極的に、時には無償で社会的活動に打ち込むようになる。そして、次第に社会の一員として自覚するようになる」と述べた。この発言から、まずはプロジェクトの一員としての帰属意識を養い、次第にそれを地域、社会へと拡大させることが意識されていると言える。

## (2) 移民女性の統合を促す背景にあるもの

職員たちは、移民個々人と向き合い、承認を実感できるような環境を作り出しながら、チームとしての連帯感を育成してきた。では、なぜこうした取り組みがなされているのだろうか。その背景には、職員自身の統合の理解が作用している。

上述したように、移民女性に承認を自覚させる1つの手段として、収入が挙げられた。A氏はその重要性を次のように語った。

もちろん十分な給料も重要です。この仕事はボランティアではありません。それで生計を立てられ、良い生活を送れるような給料でなければいけません。これも統合ですから。

(A氏とのインタビュー 2022年5月31日)

収入を重視する姿勢は、プロジェクトの変遷にも反映されている。「地域の母親」は移民の母親を対象とした時限的な雇用措置として実施されてきたが、特に正規雇用を生み出すことに職員たちは尽力してきた。雇用措置の中では、「地域の母親」は期限付きの雇用契約をジョブセンターと締結し、期限終了後にはプロジェクトを去らなければならない。したがって、再び無職となる女性も現れ、職員はプロジェクトを持続化させ、雇用を生み出すことの必要性を感じていた。2013年に本ブ

プロジェクトの一部が統合・労働・社会局の州プログラム「統合案内人」に組み込まれることになった際には、10人の「地域の母親」がディアコニーと雇用契約を結ぶこととなった。さらに、2018～2019年に教育・青少年・家族局が実施する家族センタープログラムに組み込まれた際には、各行政区に1人、合計12人分のポストが提供された<sup>\*10</sup>。こうした変遷を経て、2020年に州プログラムへと発展したのである。現在、時限的な雇用措置の枠組みで働いている女性も、その後ディアコニーと雇用契約を締結する州プログラムで就労できる可能性があるため、それを目標とする女性も多い。

承認を示す手段として雇用を重視する姿勢は、フランスを事例とする先行研究でも見られ、園部(2014)は、期限付きの雇用契約により、国や行政から承認されていないと感じる移民女性について報告している。「地域の母親」において、職員がドイツ社会から移民への承認を求めるのは、統合を受け入れ社会と移民による双方向の取り組みとして理解しているためである。A氏は「統合を移民だけの問題と考えている人は多いが、社会全体の課題として考えなければいけない」と述べた。また、プロジェクトマネージャーを務めるB氏は、自身のルーツに触れながら次のように語った。

(統合を社会と移民の両者の取り組みとして理解しているが) この考えは恐らく私の経験に基づいていると考えます。私は半分アラブ人で、シリアとドイツで生活しました。両親の2つの社会を経験したのです。(中略) (統合は双方向的であるが) 望んでその社会にやって来たわけではない人々、難民や結婚等によって移住を強制された人々にとっては(その社会での生活を望むことは)当然難しいです。しかし、そうした人々のために、社会が歓迎する構造を持つことがより重要です。  
(B氏とのインタビュー 2022年6月22日)

自身のルーツと結びつけて統合を理解する姿勢は、他の職員にも見られた。移民第2世代に属するE氏は、「(移民は自分の宗教や文化を維持しながら)ドイツの民主主義の原則は遵守しなければならない」と述べた。移民の背景を持ち、ドイツで生まれ育ったC氏も同様に、「(統合とは)自分の言語や文化を維持することだが、その国の文化も同時に受け入れること」と語った。双方向性を前提としながらも、A氏とB氏は受け入れ社会に、C氏とE氏は移民に重点を置いている様子がうかがえる。

チームへの帰属意識や連帯感を重視する姿勢にも、統合の捉え方が影響している。統合の理解について質問すると、D氏は「(自分が)生活し、働いている社会を居心地よく感じること、そこに帰属していると感じること」と述べ、E氏は「その社会の一員であり、そこに帰属していること」と語った。これらの発言から、ドイツ社会への帰属意識を統合と見なす職員の考えが、移民女性との関わり方にも作用していると言えよう。

職員のこうした考えや取り組みは、「地域の母親」の統合の理解とも一致している。「地域の母親」を対象に行ったインタビュー調査<sup>\*11</sup>において、ある女性は「地域の母親」の収入に言及しながら、ドイツは生活の拠点であるから、自分はドイツ社会の一員である、と語った。ここから、移民自身が生計を維持する手段として「地域の母親」を捉えている様子がうかがえる。移民統合には「十分

な給料」が必要であるという職員の認識は移民女性の統合理解を反映したものであると言えよう。

### (3) 分野横断的な取り組みの可能性と課題

統合に対する職員の捉え方は、移民女性への働きかけだけではなく、プロジェクトのテーマにも作用している。移民家庭を対象としたプロジェクトであるため、子育てや教育に焦点を当てているが、「地域の母親」を育成する研修コースでは幅広いテーマを扱う。横断的なテーマを設定した理由を、A氏は次のように説明した。

*(統合は) 1つの分野だけでは十分ではありません。就学前教育機関の利用や言語習得を推進するだけでは、移民家庭の統合は進みません。私たちはすべての領域、政治や医療、子育て等のあらゆる分野を重視しました。生活は1つの分野から成るわけではありませんから。*  
(A氏とのインタビュー 2022年5月31日)

生活のあらゆる分野を包括するものとして統合を捉えていたため、「地域の母親」のテーマは子育て、教育、医療、歴史、政治等の広範囲に及ぶこととなった。しかし、プロジェクトの内容は職員の統合理解だけで決定されるわけではなく、「地域の母親」を務める女性からのフィードバック、そして財源が深く関わっている。

「地域の母親」からのフィードバックについては、彼女たちの関心に基づいて専門化研修の内容が調整されていることや、移民家庭の訪問時に使用する資料が「地域の母親」からの意見を踏まえて修正・変更されている事例を挙げることができる。「地域の母親」は敷居の低い支援であることは既に述べたが、「地域の母親」の目線がプロジェクトに多く取り入れられている点も、移民家庭が利用しやすい支援につながっていると考えられる。

財源について、プロジェクト開始当初は、ベルリン市、ジョブセンター、ノイケルン区からの財源が中心だった。当時の所轄である都市開発建築住宅局は、「統合とは(移民の居住する)地域全体が改善されること」(A氏)という考えを認めていたため、幅広いテーマを扱うことができた。これに対し、ジョブセンターは労働市場への統合を、ノイケルン区は移民家庭の教育と統合、すなわちドイツ社会と移民家庭との橋渡し役として、移民家庭にアクセスすることを目標としていた。そこで、プロジェクトでは「(移民の母親の)就労には、(就労に関する)知識、社会の仕組み、自分たちの障壁になっているもの(スカーフの着用、言語等)を自覚する必要がある、移民の母親(=「地域の母親」)が移民家庭に対して民主主義的な子育てを説明するには、歴史や政治に関する十分な知識も必要」(B氏)と考えた。こうして、「就労」や「教育」を統合の文脈から再定義することを通して、分野横断的なプロジェクトのコンセプトが誕生したのである。

テーマの分野横断性は、インタビューの中で役職(プロジェクトマネージャーかコーディネーターか)を問わず言及され、中でもプロジェクトの成功と関連して語られることが多かった。多角的な視点を備えたプロジェクトは、分野を超えた連携を促す。プロジェクトに関心を持つのは教育分野の専門家だけではなく多岐にわたるため、「『地域の母親』は様々な分野で知名度をあげ、存在感を放つ

ている」(A氏)という。プロジェクトの存在感や知名度は行政からの評価にもつながることから、財源を確保し、プロジェクトを発展させる上で、テーマ設定が果たす役割は大きい。

一方で、この横断性ゆえにプロジェクトの定着には時間を要することとなった。プロジェクトの持続化に向け、ディアコニーはベルリン市との交渉を進めてきたが、担当部局をめぐり長年意見が分かれていたのである。分野横断的なプロジェクトであるため関連する部局は複数存在したが、それらは個別の専門性に重点を置いている。職員は「統合は1つの分野だけでは十分ではない」(A氏)と考え、プロジェクトで扱う内容全てを重視していた。最終的には、家族支援法の制定に基づき、教育・青少年・家族局の財源に組み込まれることとなった。同氏は当時の交渉を振り返り、「『地域の母親』が100パーセント(1つの部局に)当てはまるわけではない」と述べ、特定の部局に収まることの難しさを指摘した。

#### (4) 異文化開放への効果

最後に、プロジェクトがどのように受け入れ社会と関わり、異文化開放を促してきたのか、その取り組みについて述べる。

職員たちは、移民女性の統合を促す過程で諸組織と連携しながらプロジェクトを展開してきた。その結果、移民女性だけではなく、連携組織の移民に対する認識が変化したという。連携組織との関係性について、D氏は次のように述べた。

*連携組織の中には、私たち(=『地域の母親』)を奇妙な存在と見ていた組織もありました。(中略) 私たちがどのような課題を扱っているのか、知らなかったからです。家族サポーターやソーシャルワーカーの仕事を奪うのではないかと、思っていたようです。(中略) 彼らが私たちのテーマ、仕事内容を理解するまで、何年もかかりました。今では連携も上手くいっています。*

(D氏とのインタビュー 2022年6月28日)

D氏の語りからは、現在連携する諸組織とは、プロジェクト開始当時から協力関係にあったわけではなく、活動を行う過程で次第に関係性が構築されたことが読み取れる。「地域の母親」に対する捉え方が変化した理由を問うと、D氏は「『地域の母親』とスクールソーシャルワーカーが共同で教師と保護者の懇親会を開催する等、(中略)現場で『地域の母親』の仕事を見ることで、信頼が生まれる」と語ったことから、「地域の母親」と直接交流を持つことが職員の理解を促進したと言える。

交流は相互作用であるため、当然「地域の母親」へのフィードバックもある。「地域の母親」になるための研修コースでは、毎週、プロジェクトと連携する役所や諸組織(ジョブセンター、青少年局等)を訪問し、担当職員から仕事内容に関する説明を受け、質疑応答を行う場が設けられている。本取り組みの目的は、「地域の母親」が専門的にそのテーマについて学び、彼女たちのネットワークを拡大していくことである。しかし同時に、職員が移民から質問を受けたり、議論したりと、同じ目線で交流を持つことで、その職員の意識も変化するという。ここに異文化開放のプロセスを読み取ることができよう。

また、「地域の母親」が子ども・青少年健康サービス（Kinder- und Jugendgesundheitsdienst：KJGD）と協力して移民家庭を支援することで組織の異文化開放を促していることが分かった。KJGDは行政サービスであり、ソーシャルワーカーと小児科医が連携して医療サービスを提供する機関である。「地域の母親」はKJGDと密接に連携し、移民家庭に通訳や母語による情報提供、必要に応じて移民家庭への同行も行っている。新生児が生まれると家庭を訪問するKJGDは、「地域の母親」と連携する以前は、ドイツ語を話さない家庭の訪問に課題を抱えていたが、「地域の母親」の助けを借りることで、（プロジェクトのテーマに関連する）豊富な情報を提供できるようになった。B氏は「言語面でのサポートを通じて信頼を獲得し、（『地域の母親』に関する）様々なテーマを取り扱うことができるようになったが、これは以前の措置では不可能だった」と述べ、「地域の母親」が（KJGDには課題であった）移民家庭へのアクセスを生み出していることを強調した。この信頼関係への言及は、「地域の母親」が通訳以上の存在であることを意味している。B氏は「地域の母親」による組織内の異文化開放について次のように語った。

「地域の母親」の価値や、彼女たちの橋渡し役としての機能を経験した組織では、次のステップとして、移住経験のある人々を雇用しようという考えが生まれていると思います。（中略）KJGDにおいて「地域の母親」が不在であることはもはや考えられないのです。

（B氏とのインタビュー 2022年6月22日）

移民雇用の可能性に関する指摘や、「地域の母親」なしでは考えられないという発言から、「地域の母親」との連携により、移民が仕事上の重要なパートナーとして定着していったことが読み取れる。

移民との交流がもたらす認識上の効果は連携組織にとどまらず、ベルリン州議会にも現れている。「プロジェクトが2004年に誕生してから、『地域の母親』は政党を越えて多くの議員と交流を持ち、個人的に『地域の母親』を訪れた議員も多い」と述べた上で、A氏は次のように語った。

こうした（交流の）経験は、単にパンフレットでプロジェクトを知るよりも効果を持ちます。「地域の母親」の報告を聞けば、本当に記憶に残りますからね。（中略）（アラブ系やトルコ系の人々とつながりを持たない政治家がノイケルンに来て、「地域の母親」（の活動）を身をもって経験すれば、それは残るんです。（中略）（その記憶は）「地域の母親」プロジェクトの予算決定の際には有効に作用するでしょう。（そういう意味では）私たちは州議会に良いカードを持っていると考えます。

（A氏とのインタビュー 2022年5月31日）

政治家が身をもってプロジェクトの意義を経験することは、プロジェクトの存続を決定する財源の確保に良い影響を与えるだろう。しかしそれ以上に、プロジェクトを訪問することで残る記憶は、移民統合への態度、さらには州内の移民統合政策の方向性にも影響を与えていると考えられる。

## 6 まとめと今後の課題

本稿は、「地域の母親」プロジェクトを事例に統合支援現場の実践に着目し、移民女性の統合を促す試み、分野横断性への取り組み、そして異文化開放のプロセスについて検証した。分析の結果明らかになった知見をまとめる。

まず、移民統合を促すにあたり、職員は個々人と向き合いながら、チーム活動を中心に行い、連帯感を生み出すことに努めていた。帰属意識をチームやプロジェクトからドイツ社会へと拡大させていく試みや、ドイツ社会からの承認の形として収入を重視する職員の姿勢は、本プロジェクトを特徴づけるものである。こうした取り組みの背景には、職員たちの統合の解釈が作用していることも明らかになった。移民統合をめぐる議論においても、就労の重要性は指摘され、政策上も教育と並んで重点が置かれている。これらの議論では、ドイツ社会への参画を目標にその重要性が説かれるのに対し、プロジェクトでは、マジョリティ社会側の態度として雇用の意味づけが行われている。さらに、職員たちには、自身の移民の背景と結びつけて統合という概念を理解する様子も見られた。ここから、職員の直接的・間接的な移住の経験が本プロジェクトを支えていると言えるだろう。

次に、分野横断性への取り組みについて、プロジェクトが幅広いテーマを扱うがゆえの可能性と課題が示された。「地域の母親」は移民家庭をターゲットとしているが、そこで扱われる内容は多岐にわたる。こうしたテーマ設定にも、職員の統合に対する理解が反映されていることが分かった。インタビューでは「生活は1つの分野のみから構成されるわけではない」「統合概念は全てを含むとても広いもの」と語られたことから、日常生活や社会空間を志向するプロジェクトとして位置づけることができる。「地域の母親」は様々なテーマに精通しているため、多様な組織との連携が可能となり、多方面から支持を得ながら発展していった。しかし、プロジェクトの担当部局をめぐる交渉に際しては、包括的なテーマを扱うがゆえの課題も浮き彫りになった。その一方で、行政職員への聞き取り<sup>\*12</sup>からは、部局間が連携しながらプロジェクトの持続化を支えていることも指摘されたため、行政内の取り組みについては、さらなる検証が必要である。

最後に、異文化開放のプロセスについては、「地域の母親」との直接的な交流や、仕事上のパートナーとしての経験によって促されていることが分かった。直接的な交流の重要性は先行研究においても触れられているが、本研究からは交流がプロジェクトの長年の経験によって支えられていることが明らかになった。また、「地域の母親」による異文化開放に着目した Jähn und Sülzle (2019) は Schröer (2007) の議論に基づき、異文化開放には上層部が望むトップダウン型と個人的なレベルから生まれるボトムアップ型が必要であると指摘した上で、「地域の母親」と連携する組織内の異文化開放が一層求められることを主張している。本研究では、「地域の母親」との連携後、移民職員の雇用を検討するようになったという事例が語られたことから、「地域の母親」との交流は、まずは個人レベルで認識の変化を生み出し、それが組織に広く根付くことで組織全体としての異文化開放を促していると言えるだろう。さらに、本調査では「地域の母親」が与える政治家への影響も示された。プロジェクトが引き起こす双方向の変化は、個別的な経験の蓄積に基づいていると言えよう。

本稿では移民統合を推進する「地域の母親」プロジェクトを事例に、職員の実践に焦点を絞ったため、「地域の母親」を務める女性たちの視点は十分に上げることができていない。同様に、調査では政治家への影響が指摘されたが、政策決定の現場におけるプロジェクトの効果については更なる検証が必要である。これらの点については今後の課題としたい。

- \*1 移民家庭とは、18歳未満の子を持ち、両親の少なくともどちらかが出生時にドイツ国籍を持っていなかった家庭を指す(BMFSFJ, 2020:7)。また家庭とは、親と18歳未満の子が共に暮らす世帯を指す(同上)。なお、連邦統計局の定義によると、移民とは本人、あるいは少なくとも両親のどちらかが出生時にドイツ国籍を持っていなかった者である(Statistisches Bundesamt, 2022:5)。
- \*2 伊藤(2017)はノルトライン＝ヴェストファーレン州ビーレフェルトにおいて移民の子ども・青少年に対して幅広く支援を提供する地域移民支援機関(Regionale Arbeitsstelle zur Förderung von Kindern und Jugendlichen aus Zuwandererfamilie: RAA)の取り組みについて論じている。
- \*3 本研究の観点からはフランスの事例として、園部(2014)、村上(2019)等が挙げられる。
- \*4 「地域の母親」について、教育的観点から取り上げた報告もある。詳細は丸山(2016)を参照されたい。
- \*5 ドイツの自治体における異文化開放に関する議論は渡會(2012)を参照されたい。
- \*6 10テーマは次の通りである。①0～6歳児の発達、②教育/子どもの権利、③言語能力の向上、④こども園/学校制度、⑤健康的な食事、⑥運動能力開発/スポーツと運動、⑦性の発達/性別役割分業、⑧依存症予防、⑨メディアとの関わり、⑩子どもの事故防止
- \*7 ジョブセンター(ノイケレン区)の財源に基づく雇用措置であった「地域の母親」だが、州プログラムへの編入・発展に伴い雇用形態は大きく2つに大別される。ジョブセンターによる雇用措置は、長期失業者を対象とし(就労支援)、雇用の継続は基本的には認められない。これに対し、州プログラムの枠組みで働く女性はディアコニーと雇用契約を結ぶ。したがって、予算確保の見通しに関わらず、雇用は保障されている。
- \*8 2004年開始当初は、移民女性に対する研修と移民家庭への情報提供や動機づけが中心的なタスクであったが、ジョブセンターとの連携以降、雇用の側面も重視されるようになった(Diakonisches Werk Berlin Stadtmitte e.V., 2012:16)。
- \*9 日本円で約60億円(1ユーロ=145円)に相当。
- \*10 教育・青少年・家族局への組み込みは、統合・労働・社会局が実施する「統合案内人」と「地域の母親」との差異が顕在化したことによる。両者ともに移民とドイツ社会の橋渡しとしての機能を有する。しかし、「地域の母親」は家庭のみを対象としており、扱う内容も上記の10テーマであるが、「統合案内人」は対象を家庭に限定していない。また、同行・通訳が中心となる「統合案内人」の活動に対し、「地域の母親」は家庭を訪問して情報提供を行うことが主要な任務である。こうした相違点が浮き彫りになる中、教育・青少年・家族局との話し合いの末、2018～2019年に2年間のパイロットプロジェクトを実施することが決まった。当時雇用された12人の「地域の母親」は家族センターと雇用契約を締結した。「地域の母親」は移民家庭を訪問することに重点を置いているが、このパイロットプロジェクトでは家族センター内で移民家庭へのサポートが行われた。この試用期間を経て、2020年に州プログラム「地域の母親」が誕生した。
- \*11 2022年6月および11月に「地域の母親」にインタビューを行った時のデータに基づく。
- \*12 2022年6月に「地域の母親」を担当する行政職員にインタビューを行った時のデータに基づく。

#### 《参考文献》

- 伊藤亜希子, 2017『移民とドイツ社会をつなぐ教育支援——異文化間教育の視点から』九州大学出版会
- 園部裕子, 2014『フランスの西アフリカ出身移住女性の日常実践——「社会・文化的仲介」による「自立」と「連帯」の位相』明石書店
- 丸山英樹, 2016『トランスナショナル移民のノンフォーマル教育——女性トルコ移民による内発的な社会参画』明

石書店

- 村上一基, 2019 「ジェンダー化された移民の社会統合支援——フランス移民集住地区で活動するアソシエーションの事例から」『東洋大学社会福祉研究』12 巻, 9～19 頁
- 渡會知子, 2012 「ドイツ地方自治体における『統合政策』の実践——ミュンヘン市におけるインタビュー調査をもとに」『移民政策研究』4号, 144～158 頁
- Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (BMFSFJ) (Hrsg.), 2005, *12. Kinder- und Jugendbericht. Bericht über die Lebenssituation junger Menschen und die Leistungen der Kinder- und Jugendhilfe in Deutschland*, BMFSFJ.
- Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (BMFSFJ), 2016, *Familien mit Migrationshintergrund: Analysen zur Lebenssituation, Erwerbsbeteiligung und Vereinbarkeit von Familie und Beruf (2. aktualisierte und überarbeitete Auflage)*, BMFSFJ.
- Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (BMFSFJ), 2020, *Gelebte Vielfalt: Familien mit Migrationshintergrund in Deutschland*, BMFSFJ.
- Bundesregierung, 2007, *Der Nationale Integrationsplan: Neue Wege – Neue Chancen*.
- Diakonisches Werk Berlin Stadtmitte e.V., 2012, *Stadtteilmütter in Berlin: vom Modellprojekt zur Erfolgsgeschichte*.
- Esser, H., 2001, *Integration und ethnische Schichtung*, Mannheimer Zentrum für Europäische Sozialforschung: MZES Arbeitspapiere Nr. 40.
- Foroutan, N., 2015, Brauchen wir den Integrationsbegriff noch?, *Bundeszentrale für politische Bildung*, vom 20.04.2015 (<https://www.bpb.de/themen/migration-integration/kurzdossiers/205196/brauchen-wir-den-integrationsbegriff-noch/>, Januar 5, 2023).
- Gaitanides, S., 2011, Zugänge der Familienarbeit zu Migrantenfamilien, in Fischer, V. und Springer, M. (Hrsg.), *Handbuch Migration und Familie: Grundlagen für die Soziale Arbeit mit Familien*, Wochenschau, pp. 323-333.
- Gögercin, S., 2018, Integration und aktuelle sozialwissenschaftliche Integrationskonzepte: Ein Überblick, in Blank, B. et al. (Hrsg.), *Soziale Arbeit in der Migrationsgesellschaft. Grundlagen – Konzepte – Handlungsfelder*, Springer VS, pp. 173-186
- Hamra, S., 2018, *Projekt, Integration: Berliner Stadtteilmütterprojekte als Aushandlungsraum städtischer Integrationspolitik* (Dissertation), Georg-August-Universität.
- Heckmann, F., 2015, *Integration von Migranten: Einwanderung und neue Nationenbildung*, Springer VS.
- Jähn, S. und Sülzle, A., 2019, Stadtteilmütter und institutionelle Öffnung: Potentiale interkultureller Netzwerkbildung, *Soziale Extra* 43(2), pp. 106-109.
- Kultusministerkonferenz (KMK), 2006, *BERICHT „ZUWANDERUNG“*.
- Kultusministerkonferenz (KMK), 2013, *Gemeinsame Erklärung der Kultusministerkonferenz und der Organisation von Menschen mit Migrationshintergrund zur Bildungs- und Erziehungspartnerschaft von Schule und Eltern*.
- Riegel, C., 2009, Integration – ein Schlagwort? Zum Umgang mit einem problematischen Begriff, in Sauer, K. E. und Held, J. (Hrsg.), *Wege der Integration in heterogenen Gesellschaften: Vergleichende Studien*, Springer VS, pp. 23-40.
- Schirilla, N., 2018, Migration und Soziale Arbeit, in Blank, B. et al. (Hrsg.), *Soziale Arbeit in der Migrationsgesellschaft: Grundlagen – Konzepte – Handlungsfelder*, Springer VS, pp. 425-434.
- Schröer, H., 2007, Interkulturelle Orientierung und Öffnung: ein neues Paradigma für die Soziale Arbeit, *Archiv für Wissenschaft und Praxis der sozialen Arbeit* 38(3), pp. 80-91.
- Statistisches Bundesamt, 2022, *Bevölkerung und Erwerbstätigkeit: Bevölkerung mit Migrationshintergrund – Ergebnisse des Mikrozensus 2021*, Fachserie 1 Reihe 2.2, Statistisches Bundesamt.
- Sülzle, A., Glock, B. und Jörg, S., 2019, *Stadtteilmütterprojekte – Integration mit besonderer Wirkkraft?* vhw-Schriftenreihe 12, Bundesverband für Wohnen und Stadtentwicklung.

# Field Practices to Promote Integration of Migrants:

## A Case Study of the Neighborhood Mothers (Stadtteilmütter) in Berlin

OTSU Mami

*Osaka University*

**Key Words:** immigrant integration, intercultural openness, field practices

Migrant integration is an important political issue in Germany. A number of projects have been implemented as a means of promoting immigrant integration. This article focuses on the concept of “interkulturelle Öffnung (intercultural openness)”, which is based on the idea that immigrant integration is an initiative action of both sides, namely immigrants and host society, and examines the support field practices with the project “Neighbourhood mothers” in the city of Berlin.

The results of my study showed that the project empowers immigrant mothers by focusing on each individual immigrant woman and conducting team activities. The staffs attempt to make the immigrant women feel that they were part of the society, which reflected their interpretation of the concept integration. In addition, the cross-disciplinary approach made it possible to collaborate with a variety of organizations, and the project developed while attracting various supporters, but it also showed that securing financial resources was difficult. Finally, regarding the process of cross-cultural openness, it revealed that direct interaction with immigrant women and their experiences as partners in work facilitated changes in the perception of immigrants on the part of German society.